

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

東京都新宿区新宿六丁目27番30号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 畠中 洋一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 畠中 洋一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	34,243,235	35,931,002	50,225,467
経常利益 (千円)	1,027,226	1,146,939	2,286,223
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	613,037	724,835	1,598,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	624,742	767,368	1,631,135
純資産額 (千円)	11,920,158	13,602,327	13,015,882
総資産額 (千円)	23,724,317	24,544,634	26,807,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.60	36.86	82.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.80	35.81	79.80
自己資本比率 (%)	48.4	52.2	46.9

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.37	15.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高35,931,002千円（前年同期比+4.9%）、営業利益1,151,839千円（前年同期比+14.2%）、経常利益1,146,939千円（前年同期比+11.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益724,835千円（前年同期比+18.2%）となりました。

主な増減要因は、以下のとおりです。

(a) 売上高

売上高は35,931,002千円となり、前年同期と比較して1,687,767千円（4.9%）増加しました。これは主に、クラウド開発や運用保守サービス案件が順調に拡大したことによるものです。

(b) 限界利益（注）

限界利益は9,811,801千円となり、前年同期と比較して1,030,702千円（11.7%）増加しました。クラウド開発や運用保守サービス案件が増加したことに加え、第2四半期以降から機器販売の取扱い商材について見直しを図ったことにより、限界利益率も向上しました。

（注）限界利益＝売上高－変動費（売上高とともに変化する商品仕入高や外注費、物流費等）

(c) 固定費

固定費は8,659,961千円となり、前年同期と比較して887,835千円（11.4%）増加しました。これは主に、前期からの採用強化による人件費の増加やオフィス関連費用が増加したことによるものです。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は1,151,839千円となり、前年同期と比較して142,866千円（14.2%）増加しました。

(e) EBITDA（注）

EBITDAは1,992,438千円となり、前年同期と比較して272,084千円（15.8%）増加しました。

（注）EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費

(f) 営業外損益

営業外損益は4,900千円の損失となり、前年同期と比較して23,154千円（前年同期は18,253千円の利益）損失が増加しました。これは主に、為替差損の増加によるものです。

(g) 経常利益

上記(d)～(f)の結果、経常利益は1,146,939千円となり、前年同期と比較して119,712千円（11.7%）増加しました。

(h) 特別損益

特別損益は前年同期と比較して20,670千円（前年同期は発生なし）利益が増加しました。

(i) 税金等調整前四半期純利益

上記(g)～(h)の結果、税金等調整前四半期純利益は1,167,609千円となり、前年同期と比較して140,383千円（13.7%）増加しました。

(j) 法人税等合計

法人税等合計は390,388千円となり、前年同期と比較して21,724千円(5.9%)増加しました。

(k) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(i)～(j)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は724,835千円となり、前年同期と比較して111,797千円(18.2%)増加しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績については、次のとおりであります。

なお、一部のサービスに関するサービス区分について見直しを行ったため、各サービス区分の前年同期の売上高及び限界利益の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

セグメント	サービス区分	主なサービスの内容	主な事業会社の名称
報告セグメント	デジタルマーケティング	<ul style="list-style-type: none">・ECサイト運営代行サービス、フォントセットの開発・販売及びウェブフロントサービスの提供・ウェブサイトの構築、アクセスログ解析ツール、データ解析及びコンサルティングサービスの提供	<ul style="list-style-type: none">・ソフトバンク・テクノロジー(株)・フロントワークス(株)・(株)環
	プラットフォームソリューション	<ul style="list-style-type: none">・IT基盤の構築と運用保守サービス、リナックスソリューションの提供・脆弱性診断テストや標的型攻撃対策サービス、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供	<ul style="list-style-type: none">・ソフトバンク・テクノロジー(株)・サイバートラスト(株) (注)
	クラウドシステム	<ul style="list-style-type: none">・情報システムの開発と運用保守サービス、タブレット端末やスマートフォン、ロボット用アプリケーションの開発・情報システムのクラウド移行支援、親和性の高い自社クラウドサービスの提供	<ul style="list-style-type: none">・ソフトバンク・テクノロジー(株)・M-SOLUTIONS(株)・アソラテック(株)・リデン(株)

(注) 平成29年10月1日付で、サイバートラスト(株)はミラクル・リナックス(株)に吸収合併されております。またミラクル・リナックス(株)は、同日付でサイバートラスト(株)へ商号変更しております。

① デジタルマーケティング

(千円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	16,411,930	16,405,918	△6,012	△0.0%
限界利益	2,347,284	2,377,209	29,925	1.3%

＜ 主なサービス内容 ＞

・ ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

・ データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。加えて、社内ログの分析サービスや広告費の効果測定サービスなども提供しています。

＜ 当事業の業績概況 ＞

当事業の売上高は16,405,918千円となり、前年同期と比較して6,012千円（0.0%）減少しました。これは、シマンテックストアの売上高が減少したことによるものです。

限界利益は2,377,209千円となり、前年同期と比較して29,925千円（1.3%）増加しました。シマンテックストアの売上高は減少したものの、デジタルフォントの企画・開発・販売を行っている子会社フォントワークス㈱の限界利益が増加したことにより、増益となりました。

② プラットフォームソリューション

(千円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	9,713,042	8,607,051	△1,105,990	△11.4%
限界利益	3,300,583	3,428,102	127,518	3.9%

＜ 主なサービス内容 ＞

・ ITインフラソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・ セキュリティソリューション

セキュリティ運用監視や標的型攻撃対策、各種診断サービス、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション、電子証明書を利用した通信の暗号化や認証サービス等を提供しています。

＜ 当事業の業績概況 ＞

当事業の売上高は8,607,051千円となり、前年同期と比較して1,105,990千円（11.4%）減少しました。これは主に、第2四半期以降よりソフトバンクグループ向けの機器販売の取扱い商材について見直しを図ったことや、ITインフラソリューションにおける受注減少によるものです。

限界利益は3,428,102千円となり、前年同期と比較して127,518千円（3.9%）増加しました。売上高は減少したものの、認証セキュリティ事業やLinux事業を行う子会社サイバートラスト㈱の限界利益が増加したことに伴い、増益となりました。また、機器販売における取扱い商材の見直しにより、限界利益率も向上しました。

③ クラウドシステム

(千円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	8,118,262	10,918,033	2,799,770	34.5%
限界利益	3,133,230	4,006,488	873,258	27.9%

＜ 主なサービス内容 ＞

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・クラウドソリューション

顧客企業のコミュニケーションシステムのクラウド移行支援や、移行後の運用監視サービス、ユーザーの利便性と企業のセキュリティを両立する自社サービスなどを提供しています。

＜ 当事業の業績概況 ＞

当事業の売上高は10,918,033千円となり、前年同期と比較して2,799,770千円（34.5%）増加しました。これは主に、ソフトバンクグループ向けのシステム開発や、クラウド開発・運用保守サービス案件が拡大したことによるものです。

限界利益は4,006,488千円となり、前年同期と比較して873,258千円（27.9%）増加しました。ソフトバンクグループ向けのシステム開発や、クラウド開発・運用保守サービス案件の売上が伸長したことに伴い、増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27,111千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,121,600
計	85,121,600

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,982,800	22,015,600	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単 元株式数 100株
計	21,982,800	22,015,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注) 1	100,000	21,982,800	30,928	850,383	30,928	928,032

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が32,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,535千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,301,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,576,100	195,761	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	21,882,800	—	—
総株主の議決権	—	195,761	—

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,301,200	—	2,301,200	10.52
計	—	2,301,200	—	2,301,200	10.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190,081	6,648,277
受取手形及び売掛金	11,416,102	8,355,422
商品	57,607	62,398
仕掛品	251,738	566,144
繰延税金資産	383,980	254,825
その他	1,046,406	1,378,118
貸倒引当金	△2,155	△1,626
流動資産合計	19,343,761	17,263,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	483,705	513,488
工具、器具及び備品（純額）	743,942	709,265
建設仮勘定	5,770	15,580
有形固定資産合計	1,233,418	1,238,334
無形固定資産		
のれん	1,021,599	904,874
ソフトウェア	1,177,270	1,204,447
ソフトウェア仮勘定	165,859	247,903
顧客関連資産	526,881	478,983
その他	255,261	234,655
無形固定資産合計	3,146,872	3,070,863
投資その他の資産		
投資有価証券	894,656	865,466
繰延税金資産	349,554	377,323
その他	1,888,930	1,729,145
貸倒引当金	△50,123	△61
投資その他の資産合計	3,083,018	2,971,874
固定資産合計	7,463,309	7,281,072
資産合計	26,807,071	24,544,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,136,775	5,001,986
1年内返済予定の長期借入金	※2 293,700	※2 320,400
リース債務	75,294	75,943
未払金	829,723	838,593
未払法人税等	457,669	149,932
前受金	1,493,516	1,754,589
賞与引当金	742,025	370,857
役員賞与引当金	-	40,800
受注損失引当金	13,312	40,378
瑕疵補修引当金	-	5,737
その他	616,952	627,183
流動負債合計	11,658,967	9,226,401
固定負債		
長期借入金	※2 345,100	※2 104,800
リース債務	370,744	313,506
繰延税金負債	160,471	144,689
長期前受金	906,401	771,349
退職給付に係る負債	53,836	51,445
資産除去債務	275,649	307,023
その他	20,016	23,089
固定負債合計	2,132,220	1,715,904
負債合計	13,791,188	10,942,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,238	850,383
資本剰余金	695,566	824,556
利益剰余金	11,938,762	12,368,509
自己株式	△872,336	△1,230,979
株主資本合計	12,547,231	12,812,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,644	4,541
為替換算調整勘定	3,719	4,733
その他の包括利益累計額合計	19,363	9,274
新株予約権	108,797	122,433
非支配株主持分	340,488	658,150
純資産合計	13,015,882	13,602,327
負債純資産合計	26,807,071	24,544,634

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	34,243,235	35,931,002
売上原価	29,020,254	30,336,993
売上総利益	5,222,980	5,594,009
販売費及び一般管理費	4,214,007	4,442,169
営業利益	1,008,973	1,151,839
営業外収益		
受取利息	775	504
受取配当金	-	450
持分法による投資利益	30,012	13,567
補助金収入	-	12,629
雑収入	4,950	4,467
営業外収益合計	35,738	31,618
営業外費用		
支払利息	14,541	10,491
為替差損	2,160	20,393
雑損失	783	5,634
営業外費用合計	17,484	36,519
経常利益	1,027,226	1,146,939
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,670
特別利益合計	-	20,670
税金等調整前四半期純利益	1,027,226	1,167,609
法人税、住民税及び事業税	178,627	300,124
法人税等調整額	190,037	90,264
法人税等合計	368,664	390,388
四半期純利益	658,562	777,220
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,037	724,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,524	52,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,418	△10,766
為替換算調整勘定	△1,401	914
その他の包括利益合計	△33,819	△9,852
四半期包括利益	624,742	767,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579,218	714,745
非支配株主に係る四半期包括利益	45,524	52,622

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、ソフトバンクグループ㈱と極度貸付契約を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸付限度額	6,000,000千円	6,000,000千円
当期末貸付残高	—	—
貸付未実行残高(差引額)	6,000,000	6,000,000

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

※2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高638,800千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高425,200千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	587,318千円	723,873千円
のれんの償却額	124,061	116,724

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	289,392	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	295,088	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31.60円	36.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	613,037	724,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	613,037	724,835
普通株式の期中平均株式数(株)	19,399,246	19,667,110
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	30.80円	35.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	501,968	574,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	(新株予約権) 平成28年8月24日取締役会決議 2016年度第1回新株予約権 普通株式 272,000株	(新株予約権) 平成29年8月23日取締役会決議 普通株式 127,000株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年2月9日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 阿多親市は、当社の第30期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。